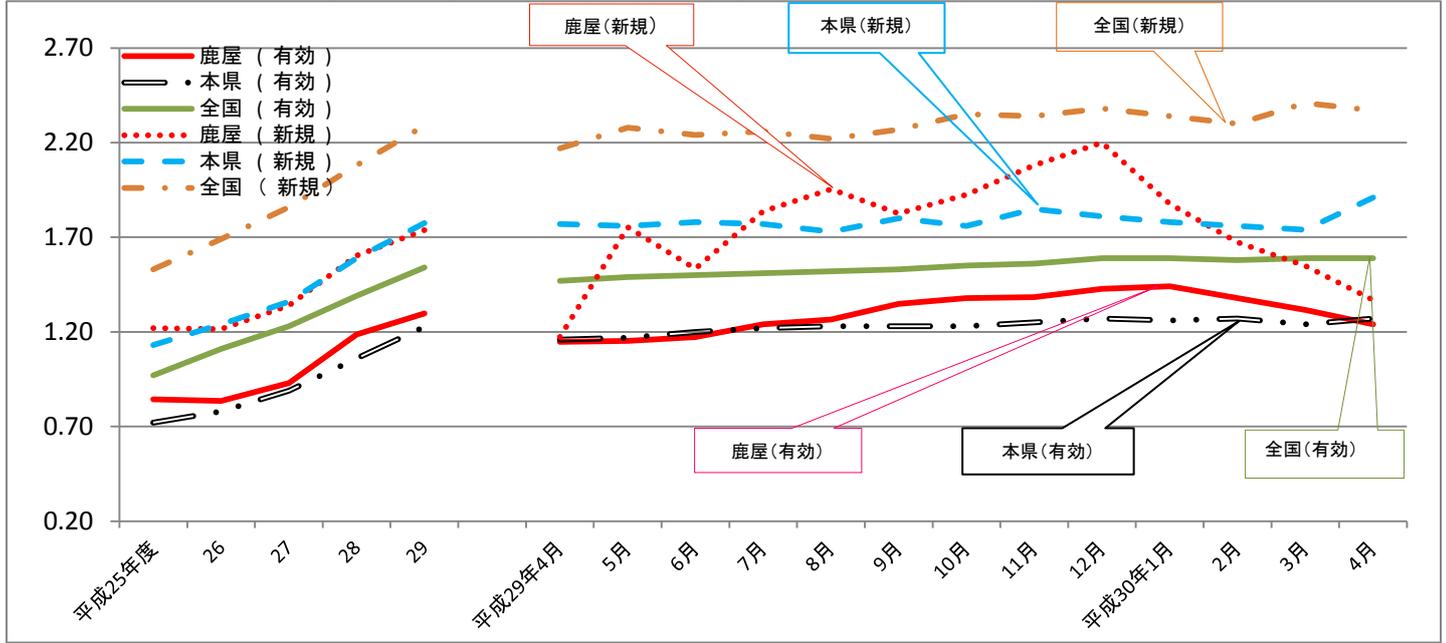


概況

- ・鹿屋公共職業安定所の4月の有効求人倍率(原数値)は1.24倍となり、前月を0.08ポイント下回った。
- ・鹿児島県の4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍となり、前月を0.03ポイント上回った。
- ・全国の4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.59倍となり、前月と同水準となった。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		25年度	26	27	28	29	29年4月	5	6	7	8	9	10	11	12	30年1月	2	3	4
有効求人倍率	鹿屋	0.84	0.84	0.93	1.19	1.30	1.15	1.15	1.17	1.24	1.27	1.35	1.38	1.38	1.43	1.44	1.38	1.32	1.24
	本県	0.72	0.78	0.89	1.06	1.23	1.16	1.17	1.20	1.22	1.23	1.23	1.23	1.25	1.27	1.26	1.27	1.24	1.27
	全国	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59
新規求人倍率	鹿屋	1.22	1.21	1.34	1.60	1.74	1.17	1.75	1.53	1.84	1.95	1.83	1.92	2.08	2.20	1.88	1.67	1.55	1.37
	本県	1.13	1.24	1.36	1.59	1.78	1.77	1.76	1.78	1.77	1.73	1.80	1.76	1.85	1.81	1.78	1.76	1.74	1.91
	全国	1.53	1.69	1.86	2.08	2.29	2.17	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37

※29年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値振替済み。

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

4月の新規求人数(パートを含む)は1,471人となり、前年同月に比べ14.8%増と2か月連続の増加となった。

新規求人数を産業別に前年同月比でみると、農林漁業は2か月ぶりの増加、建設業は4か月連続の増加、製造業は2か月ぶりの増加、運輸業、郵便業は5か月連続の減少、卸売業、小売業は2か月ぶりの増加、宿泊業、飲食サービス業は3か月ぶりの増加、生活関連サービス業、娯楽業は2か月ぶりの減少、医療、福祉は2か月ぶりの減少、サービス業は4か月連続の増加となった。

4月の有効求人数(パートを含む)は3,854人となり、前年同月に比べ7.1%増と42か月連続の増加となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

新産業分類	平成29年度 (月平均)		平成29年度			平成30年度				
	1月	2月	1月	2月	3月	4月				
新規求人数	1,315	4.3	1,509	9.4	1,317	▲ 6.9	1,356	4.3	1,471	14.8
AB 農林漁業	77	▲ 3.5	89	14.1	79	21.5	59	▲ 33.0	91	49.2
D 建設業	121	13.2	139	13.0	127	17.6	108	6.9	172	15.4
E 製造業	129	0.5	147	8.9	105	12.9	126	▲ 9.4	117	21.9
H 運輸業、郵便業	57	4.3	57	▲ 17.4	47	▲ 26.6	69	▲ 1.4	51	▲ 5.6
I 卸売業、小売業	204	▲ 4.6	247	3.3	237	9.7	167	▲ 21.2	223	3.7
M 宿泊業、飲食サービス業	72	4.5	100	49.3	58	▲ 45.3	49	▲ 43.0	163	191.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	54	8.8	40	▲ 39.4	38	▲ 26.9	75	92.3	56	▲ 5.1
P 医療、福祉	387	2.0	463	13.8	372	▲ 19.1	413	12.8	393	▲ 1.8
R サービス業(他に分類されないもの)	58	14.2	75	78.6	63	14.5	77	30.5	69	53.3
有効求人数	3,633	6.2	3,705	8.3	3,683	1.7	3,816	2.7	3,854	7.1

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

4月の新規求職者数(パートを含む)は1,075人となり、前年同月に比べ1.6%減と2か月ぶりの減少となった。
 新規常用求職者を態様別に前年同月比で見ると、在職求職者は2か月ぶりの減少、離職求職者は3か月ぶりの減少、無業求職者は3か月連続の減少であった。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者は3か月連続の増加、自己都合離職者は4か月連続の減少となった。
 受給資格決定件数は前年同月比で13.3%減と6か月連続の減少、受給者実人員は7.4%減と4か月連続の減少となった。
 4月の有効求職者数(パートを含む)は3,106人となり、前年同月に比べ0.9%減と5か月連続の減少となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成29年度 (月平均)		平成29年度						平成30年度	
			平成30年1月		2月		3月		4月	
新規求職者数	757	▲ 3.8	804	▲ 5.4	787	▲ 7.6	875	5.8	1,075	▲ 1.6
44歳以下	407	▲ 8.5	450	▲ 4.9	391	▲ 17.7	451	▲ 7.2	490	▲ 6.0
45歳以上	350	2.4	354	▲ 6.1	396	5.0	424	24.3	585	2.5
うち55歳以上	216	5.2	213	▲ 3.6	254	16.0	275	38.2	407	3.0
雇用保険 受給資格決定件数	206	▲ 1.2	166	▲ 12.6	191	▲ 14.0	161	▲ 10.1	340	▲ 13.3
有効求職者数	2,799	▲ 2.9	2,572	▲ 2.9	2,671	▲ 5.7	2,900	▲ 0.5	3,106	▲ 0.9
44歳以下	1,421	▲ 6.8	1,366	▲ 3.6	1,337	▲ 10.5	1,420	▲ 7.9	1,433	▲ 9.6
45歳以上	1,379	1.4	1,206	▲ 2.2	1,334	▲ 0.2	1,480	7.7	1,673	7.9
うち55歳以上	882	3.2	746	▲ 1.7	845	2.4	961	12.5	1,136	10.9
雇用保険 受給者実人員	643	2.1	565	▲ 3.3	556	▲ 2.3	545	▲ 3.7	562	▲ 7.4

※(新規常用求職者態様別内訳)

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成29年度 (月平均)		平成29年度						平成30年度	
			平成30年1月		2月		3月		4月	
新規常用求職者	748	▲ 3.6	797	▲ 5.8	780	▲ 7.1	871	5.7	1,074	▲ 1.5
在職求職者	200	▲ 5.4	261	0.8	247	▲ 18.5	273	10.5	162	▲ 0.6
離職求職者	456	▲ 2.2	436	▲ 12.1	446	2.5	489	7.2	794	▲ 0.3
うち事業主都合	110	1.6	88	▲ 19.3	147	27.8	123	61.8	298	5.7
うち自己都合	325	▲ 3.9	328	▲ 9.9	275	▲ 10.1	336	▲ 5.9	459	▲ 4.8
無業求職者	92	▲ 6.2	100	9.9	87	▲ 14.7	109	▲ 9.9	118	▲ 9.9

4. 就職の動き(パートを含む。)

4月の就職件数(パートを含む)は457件となり、前年同月に比べ11.8%減と2か月ぶりの減少となった。
 年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は2か月ぶりの減少、45歳以上は増減なしとなった。
 雇用保険受給者の就職件数(パートを含む)は97件となり、前年同月に比べ1.0%増と2か月連続の増加となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成29年度 (月平均)		平成29年度						平成30年度	
			平成30年1月		2月		3月		4月	
就職件数	408	▲ 9.3	339	▲ 12.6	356	▲ 21.6	515	15.5	457	▲ 11.8
44歳以下	242	▲ 9.4	205	▲ 12.0	224	▲ 23.3	297	12.1	257	▲ 19.2
45歳以上	166	▲ 9.0	134	▲ 13.5	132	▲ 18.5	218	20.4	200	0.0
うち55歳以上	85	▲ 7.8	66	▲ 2.9	60	▲ 27.7	120	42.9	112	13.1
雇用保険受給者	97	▲ 7.1	81	▲ 14.7	87	▲ 19.4	97	1.0	97	1.0

5. 完全失業率(全国)

全国の完全失業率は2.5%となり、前月と同率となった。
 全国の完全失業者数は180万人となり、前年同月に比べ17万人の減と95か月連続の減少となった。

	27年度平均	28年度平均	29年度平均	29年11月	12月	30年1月	2月	3月	4月
完全失業率(%)	3.3	3.0	2.7	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5
完全失業者数(万人)	218	202	183	178	174	159	166	173	180

※完全失業率は季節調整値(年度平均は原数値)

資料出所:総務省統計局「労働力調査」